

振維電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國104及103年第3季

地址：台北市內湖區內湖路一段118號7樓

電話：(02)27998166

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5~6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			-
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~16		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16		五
(六) 重要會計項目之說明	17~36		六~二四
(七) 關係人交易	36~37		二五
(八) 質抵押之資產	38		二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40~41		二八
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	38~40		二七
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	41、44~47		二九
2. 轉投資事業相關資訊	41、48		二九
3. 大陸投資資訊	41~42、49		二九
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	41~42、50		二九
(十四) 部門資訊	42~43		三十

會計師核閱報告

振維電子股份有限公司 公鑒：

振維電子股份有限公司及子公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

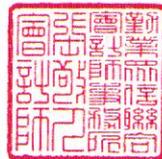
除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十一所述，列入合併財務報表之子公司中，非重要子公司之 103 年第三季財務報表未經會計師核閱，其民國 103 年 9 月 30 日之資產總額為新台幣 154,999 仟元，占合併資產總額之 15.15%，其負債總額為新台幣 100,148 仟元，占合併負債總額 14.55%；民國 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為新台幣 8,130 仟元及 48,297 仟元，分別占綜合損失總額 31.49% 及 43.95%。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 張敬人

張敬人



會計師 劉水恩

劉水恩



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 104 年 11 月 11 日

振維電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 104 年 9 月 30 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	104年9月30日 (經核閱)		103年12月31日 (經查核)		103年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金 (附註四、六及二三)	\$ 147,433	19	\$ 91,745	10	\$ 126,686	12
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註四、七及二五)	21	-	6,554	1	5,877	1
1150	應收票據	6,482	1	203	-	-	-
1170	應收帳款淨額 (附註四、五、九、二三及二六)	170,185	22	301,654	32	345,925	34
1200	其他應收款 (附註二三)	29,856	4	10,559	1	1,482	-
130X	存貨淨額 (附註四、五、十及二三)	70,546	9	118,707	12	133,625	13
1479	預付款項及其他流動資產 (附註十五、二三、二五及二六)	26,185	3	17,128	2	26,779	3
11XX	流動資產總計	<u>450,708</u>	<u>58</u>	<u>546,550</u>	<u>58</u>	<u>640,374</u>	<u>63</u>
	非流動資產						
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註四及八)	-	-	-	-	2,000	-
1550	採用權益法之投資 (附註四、十一及十二)	5,827	1	11,256	1	-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、五、十三、二三及二六)	126,842	16	145,442	16	143,067	14
1760	投資性不動產 (附註四及十四)	-	-	12,972	1	13,011	1
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及二一)	4,168	1	2,273	-	3,469	-
1920	存出保證金 (附註二三及二五)	3,255	-	4,641	1	5,072	1
1984	其他金融資產—非流動 (附註二六)	178,500	23	204,120	22	204,000	20
1985	長期預付租賃款 (附註十五及二六)	2,321	-	2,366	-	2,275	-
1975	預付退休金 (附註四、五及十八)	9,584	1	9,434	1	9,305	1
1995	其他非流動資產 (附註四)	284	-	439	-	687	-
15XX	非流動資產總計	<u>330,781</u>	<u>42</u>	<u>392,943</u>	<u>42</u>	<u>382,886</u>	<u>37</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 781,489</u>	<u>100</u>	<u>\$ 939,493</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,023,260</u>	<u>100</u>
	負 債 及 權 益						
	流動負債						
2100	短期銀行借款 (附註十六、二三及二六)	\$ 57,164	7	\$ 87,578	10	\$ 158,003	15
2170	應付帳款 (附註二三)	70,168	9	159,402	17	179,993	18
2200	其他應付款 (附註四、二三及二五)	29,906	4	39,360	4	48,595	5
2399	其他流動負債 (附註四及二三)	4,361	1	9,921	1	2,278	-
21XX	流動負債總計	<u>161,599</u>	<u>21</u>	<u>296,261</u>	<u>32</u>	<u>388,869</u>	<u>38</u>
	非流動負債						
2530	應付公司債 (附註四、十七、二五及二六)	204,795	26	230,135	24	228,837	22
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二一)	2,070	-	1,751	-	1,449	-
2630	長期遞延收入 (附註四及二八)	82,675	11	72,414	8	69,220	7
2645	存入保證金	-	-	500	-	7	-
25XX	非流動負債總計	<u>289,540</u>	<u>37</u>	<u>304,800</u>	<u>32</u>	<u>299,513</u>	<u>29</u>
2XXX	負債總計	<u>451,139</u>	<u>58</u>	<u>601,061</u>	<u>64</u>	<u>688,382</u>	<u>67</u>
	權 益						
	股 本						
3110	普通股	533,942	68	512,666	55	512,666	50
3200	資本公積	18,568	2	11,031	1	11,031	1
	累積虧損						
3350	待彌補虧損	(238,309)	(30)	(204,920)	(22)	(201,964)	(20)
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算兌換差額	6,087	1	6,350	1	(1,599)	-
31XX	本公司業主權益總計	<u>320,288</u>	<u>41</u>	<u>325,127</u>	<u>35</u>	<u>320,134</u>	<u>31</u>
36XX	非控制權益	10,062	1	13,305	1	14,744	2
3XXX	權益淨額	<u>330,350</u>	<u>42</u>	<u>338,432</u>	<u>36</u>	<u>334,878</u>	<u>33</u>
	負 債 與 權 益 總 計	<u>\$ 781,489</u>	<u>100</u>	<u>\$ 939,493</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,023,260</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：吳靜翊

經理人：吳靜翊

會計主管：陳文魁

振維電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股純益（損）為元

代 碼		104年7月1日至9月30日		103年7月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註四及二五）								
4110	銷貨收入總額	\$ 131,434	100	\$ 222,150	96	\$ 391,563	99	\$ 638,076	97
4170	減：銷貨退回及折讓	534	-	277	-	2,136	-	486	-
4100	銷貨收入淨額	130,900	100	221,873	96	389,427	99	637,590	97
4800	其他營業收入	-	-	10,074	4	5,528	1	17,949	3
4000	營業收入合計	130,900	100	231,947	100	394,955	100	655,539	100
	營業成本（附註十、二十及二五）								
5110	銷貨成本	111,687	85	210,444	91	346,433	88	601,707	92
5800	其他營業成本	-	-	3,488	1	13,925	3	16,829	2
5000	營業成本合計	111,687	85	213,932	92	360,358	91	618,536	94
5900	營業毛利	19,213	15	18,015	8	34,597	9	37,003	6
	營業費用（附註十八、二十及二五）								
6100	推銷費用	6,187	5	12,067	5	25,250	6	30,717	5
6200	管理費用	16,440	13	29,422	13	45,411	12	104,671	16
6300	研究發展費用	375	-	237	-	4,375	1	237	-
6000	營業費用合計	23,002	18	41,726	18	75,036	19	135,625	21
6500	其他收益及費損淨額（附註二十）	(306)	-	(2,902)	(1)	(1,863)	(1)	(4,358)	(1)
6900	營業淨損	(4,095)	(3)	(26,613)	(11)	(42,302)	(11)	(102,980)	(16)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	146	-	34	-	383	-	318	-
7230	外幣兌換淨益（附註二十）	7,883	6	1,508	1	7,092	2	1,439	-
7510	利息費用（附註二五）	(1,565)	(1)	(2,739)	(1)	(5,225)	(1)	(7,185)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額（附註四及十二）	(1,458)	(1)	-	-	(5,609)	(2)	-	-
7020	其他利益及損失（附註十四）	13,890	11	(1,470)	(1)	15,221	4	(3,492)	-
7000	營業外收入及支出合計	18,896	15	(2,667)	(1)	11,862	3	(8,920)	(1)
7900	稅前淨利（損）	14,801	12	(29,280)	(12)	(30,440)	(8)	(111,900)	(17)
7950	所得稅費用（利益）（附註四、五及二一）	6,198	5	(523)	-	4,379	1	(195)	-
8200	本期淨利（損）	8,603	7	(28,757)	(12)	(34,819)	(9)	(111,705)	(17)

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼	104年7月1日至9月30日		103年7月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益							
	後續可能重分類至損益之項目							
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額							
	\$ 4,128	3	\$ 2,936	1	(\$ 263)	-	\$ 1,810	-
8500	本期綜合利益(損失)總額							
	\$ 12,731	10	(\$ 25,821)	(11)	(\$ 35,082)	(9)	(\$ 109,895)	(17)
	淨利(損)歸屬於：							
8610	本公司業主							
	\$ 7,761	6	(\$ 22,956)	(10)	(\$ 33,389)	(9)	(\$ 89,499)	(14)
8620	非控制權益							
	842	1	(5,801)	(2)	(1,430)	-	(22,206)	(3)
8600								
	\$ 8,603	7	(\$ 28,757)	(12)	(\$ 34,819)	(9)	(\$ 111,705)	(17)
8700	綜合利益(損失)總額歸屬於：							
8710	本公司業主							
	\$ 11,889	9	(\$ 20,050)	(9)	(\$ 33,652)	(9)	(\$ 87,778)	(14)
8720	非控制權益							
	842	1	(5,771)	(2)	(1,430)	-	(22,117)	(3)
	\$ 12,731	10	(\$ 25,821)	(11)	(\$ 35,082)	(9)	(\$ 109,895)	(17)
	合併每股純益(損)(附註二)							
9710	基 本							
	\$ 0.15		(\$ 0.45)		(\$ 0.63)		(\$ 1.75)	
9810	稀 釋							
	\$ 0.13		(\$ 0.45)		(\$ 0.63)		(\$ 1.75)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年11月11日核閱報告)

董事長：吳靜翊



經理人：吳靜翊



會計主管：陳文魁



振維電子股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	其他權益 - 國外營運機構財務報表換算兌換差額				合計	非控制權益	權益淨額
		普通股股本 (附註十九)	資本公積 (附註四及十九)	累積虧損 - 待彌補虧損 (附註十九)	國外營運機構財務報表換算兌換差額 (附註四及十九)			
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 512,666	\$ 14,649	(\$ 116,083)	(\$ 3,320)	\$ 407,912	\$ 14,006	\$ 421,918
C11	其他資本公積變動： 資本公積彌補虧損	-	(3,618)	3,618	-	-	-	-
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	(89,499)	-	(89,499)	(22,206)	(111,705)
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	1,721	1,721	89	1,810
D5	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	(89,499)	1,721	(87,778)	(22,117)	(109,895)
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	22,855	22,855
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	\$ 512,666	\$ 11,031	(\$ 201,964)	(\$ 1,599)	\$ 320,134	\$ 14,744	\$ 334,878
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 512,666	\$ 11,031	(\$ 204,920)	\$ 6,350	\$ 325,127	\$ 13,305	\$ 338,432
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	(33,389)	-	(33,389)	(1,430)	(34,819)
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	(263)	(263)	-	(263)
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	(33,389)	(263)	(33,652)	(1,430)	(35,082)
I1	公司債轉換為普通股	21,276	7,537	-	-	28,813	-	28,813
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	(1,813)	(1,813)
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	\$ 533,942	\$ 18,568	(\$ 238,309)	\$ 6,087	\$ 320,288	\$ 10,062	\$ 330,350

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：吳靜翊



經理人：吳靜翊



會計主管：陳文魁



振維電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 30,440)	(\$ 111,900)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	14,814	16,781
A20200	攤銷費用	325	878
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	(195)	444
A20900	利息費用	5,225	7,185
A29900	預付租賃款攤銷	42	40
A23700	存貨跌價及報廢損失	7,976	4,844
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備淨損	1,863	345
A22700	處分投資性不動產利益	(15,557)	-
A23500	金融資產減損損失	-	1,000
A23600	資產減損損失	-	4,013
A24100	未實現外幣兌換利益	(3,145)	(308)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	5,609	-
A29900	迴轉退休金	(150)	(138)
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金 融資產	6,533	2,005
A31130	應收票據	(6,279)	1,930
A31150	應收帳款	124,546	(6,018)
A31180	其他應收款	(2,748)	(91)
A31200	存 貨	25,085	(53,004)
A31240	預付款項及其他流動資產	(8,435)	(6,733)
A32150	應付帳款	(87,777)	50,717
A32160	應付帳款－關係人	-	(21,379)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
A32180	其他應付款	(\$ 2,072)	(\$ 159)
A32210	遞延收入	10,145	68,919
A32230	其他流動負債	(10,369)	(1,363)
A33000	營運產生之現金	34,996	(41,992)
A33300	支付之利息	(1,849)	(4,182)
A33500	支付之所得稅	(6,090)	(465)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>27,057</u>	<u>(46,639)</u>
投資活動之現金流量			
B00600	無活絡市場之債券投資減少	-	31,477
B02700	購置不動產、廠房及設備	(223)	(3,898)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	985	201
B05500	處分投資性不動產價款	28,452	-
B06500	其他金融資產減少	25,620	-
B07200	預付設備款減少	-	484
B06700	其他非流動資產增加	(171)	-
B03700	存出保證金減少(增加)	262	(348)
B02300	處分子公司之淨現金流出	(136)	-
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>54,789</u>	<u>27,916</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款減少	(23,898)	(13,767)
C03000	存入保證金減少	(500)	(490)
C05800	非控制權益變動	(1,813)	22,855
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>(26,211)</u>	<u>8,598</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>53</u>	<u>451</u>
EEEE	本期現金增加(減少)數	55,688	(9,674)
E00100	期初現金餘額	<u>91,745</u>	<u>136,360</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 147,433</u>	<u>\$ 126,686</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年11月11日核閱報告)

董事長：吳靜翊



經理人：吳靜翊



會計主管：陳文魁



振維電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

振維電子股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 75 年 2 月，主要係從事電線連接插頭、接座、電腦連接線買賣及進出口貿易之業務。

本公司於 95 年 7 月 13 日經金融監督管理委員會證券期貨局核准為一股票公開發行公司，後於 95 年 8 月 23 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，且於 96 年 9 月 14 日經金融監督管理委員會審查通過准予辦理股票櫃檯買賣交易，並於 96 年 10 月 12 日掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 11 月 11 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 13 「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

2. IAS 1 之修正 「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險、採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利計畫再衡量數外）。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016年1月1日(註3)
IFRS 10、IFRS 12及IAS 28之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016年1月1日
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IAS 1之修正「揭露計畫」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間所發生之交易。

註4：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」

產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

5. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管

理階層之說明或風險報告)，期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表五及六。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 103 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 103 年度合併財務報告相同。

六、現金

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 324	\$ 489	\$ 447
銀行支票及活期存款	147,109	91,256	126,239
	<u>\$ 147,433</u>	<u>\$ 91,745</u>	<u>\$ 126,686</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
持有供交易			
—國內上市(櫃)股票	\$ -	\$ 6,554	\$ 5,829
—可轉換公司債贖回權 (附註十七)	21	-	48
	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 6,554</u>	<u>\$ 5,877</u>

八、以成本衡量之金融資產—非流動

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>國內投資</u>			
—未上市(櫃)股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,000</u>

合併公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司管理當局於 103 年度評估，上述未上市(櫃)股票投資之公允價值低於成本且發生顯著下跌，故於當年度提列金融資產減損損失 3,000 仟元。

九、應收帳款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應收帳款	\$ 178,237	\$ 309,904	\$ 354,338
減：備抵呆帳	(8,052)	(8,250)	(8,413)
	<u>\$ 170,185</u>	<u>\$ 301,654</u>	<u>\$ 345,925</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 120 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 120 天之應收帳款無法回收，合併公司對於逾授信期間超過 90 天之應收帳款認列 100%備

抵呆帳，對於逾授信期間在 90 天內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
未逾期	\$ 168,211	\$ 299,072	\$ 339,454
逾期 30 天內	2,164	2,347	6,017
逾期 31~60 天	-	518	956
逾期 61~90 天	-	310	252
逾期 90 天以上	<u>7,862</u>	<u>7,657</u>	<u>7,659</u>
合計	<u>\$ 178,237</u>	<u>\$ 309,904</u>	<u>\$ 354,338</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
103年1月1日餘額	\$ 7,657	\$ 308	\$ 7,965
本期提列呆帳費用	58	386	444
外幣換算差額	(56)	60	4
103年9月30日餘額	<u>\$ 7,659</u>	<u>\$ 754</u>	<u>\$ 8,413</u>
104年1月1日餘額	\$ 7,657	\$ 593	\$ 8,250
本期迴轉呆帳費用	(9)	(186)	(195)
外幣換算差額	(2)	(1)	(3)
104年9月30日餘額	<u>\$ 7,646</u>	<u>\$ 406</u>	<u>\$ 8,052</u>

截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，備抵呆帳金額其中包括處於重大財務困難之個別已減損應收帳款，其金額分別為 7,646 仟元、7,657 仟元及 7,659 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
未逾期	\$ 168,211	\$ 299,072	\$ 339,454
逾期 30 天內	2,164	2,347	6,017
逾期 31~60 天	-	518	956
逾期 61~90 天	-	310	252
逾期 90 天以上	<u>7,862</u>	<u>7,657</u>	<u>7,659</u>
合計	<u>\$ 178,237</u>	<u>\$ 309,904</u>	<u>\$ 354,338</u>

以上係扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註二

六。

十、存貨

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
製成品	\$ 50,075	\$ 61,834	\$ 59,002
原料	20,471	39,048	52,079
在製品	-	17,825	22,544
	<u>\$ 70,546</u>	<u>\$ 118,707</u>	<u>\$ 133,625</u>

104年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失分別為1,582仟元及7,976仟元、存貨盤盈分別為0仟元及26仟元及下腳收入分別為2仟元及1,496仟元。

103年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨報廢損失分別為829仟元及1,376仟元、存貨跌價損失分別為1,502仟元及3,468仟元、存貨盤盈皆為4仟元及下腳收入分別為0仟元及477仟元。

十一、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日	
振維電子股份有限公司	Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	各類訊號線製造銷售及投資控股	100.00	100.00	100.00	子公司
	Pors Wiring Co., Ltd.	投資控股	100.00	100.00	100.00	子公司
	慧通國際股份有限公司(註一)	網通設備服務及電子器材設備批發業務	-	90.09	90.09	子公司
	遠陞軟體科技股份有限公司	行動裝置軟體開發及服務	100.00	100.00	100.00	子公司
	創泓科技股份有限公司(註二)	資安設備買賣及服務	60.00	-	-	子公司
慧通國際股份有限公司	創泓科技股份有限公司(註二)	資安設備買賣及服務	-	60.00	60.00	孫公司
遠陞軟體科技股份有限公司	Priceplay.com Inc.	IC及軟體設計	(註三)	(註三)	50.31	孫公司

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日	
Jhen Vei Enterprise Co., Ltd. (振維企業)	淮安振維電子有限公司	各類訊號線製造銷售	100.00	100.00	100.00	孫公司
Pors Wiring Co., Ltd. (川松國際)	振維電子(深圳)有限公司	各類訊號線製造銷售	100.00	100.00	100.00	孫公司
	振維電子(吳江)有限公司	各類訊號線及CCFL組裝製造銷售	100.00	100.00	100.00	孫公司

註一：已於104年6月25日處分所有股權予非關係人，並喪失控制能力，故於本合併財務報表僅併入該公司至處分日之損益。

註二：為簡化集團組織架構，慧通國際公司於104年1月5日將其對創泓科技公司之持股全數轉讓予本公司。

註三：103年12月29日，因孫公司辦理現金增資，合併公司未依原持股比例參與認購，以致持股由103年9月30日之50.31%減少至103年底之30%，並喪失控制力，不再編入合併財務報告主體。

上述104年1月1日至9月30日編入合併財務報表之子公司係經會計師核閱；103年1月1日至9月30日編入合併財務報表之子公司中除振維企業、淮安振維及深圳振維之財務報表係經會計師核閱外，其餘非重要子公司之財務報表均未經會計師核閱。

上述列入合併財務報表之子公司中，其103年1月1日至9月30日之財務報表未經會計師核閱之資產、負債及綜合損益資訊如下：

	103年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
未經會計師核閱之資產總額		<u>\$154,999</u>
占合併資產總額百分比		<u>15.15%</u>
未經會計師核閱之負債總額		<u>\$100,148</u>
占合併負債總額百分比		<u>14.55%</u>
未經會計師核閱之綜合損失總額	<u>\$ 8,130</u>	<u>\$ 48,297</u>
占合併綜合損失總額百分比	<u>31.49%</u>	<u>43.95%</u>

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
個別不重大之關聯企業			
Priceplay.com Inc.	\$ 5,827	\$ 11,256	\$ -

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五被投資公司資訊。上述關聯企業之投資帳面值係按經會計師核閱之財務報表計算。

十三、不動產、廠房及設備

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
建築物	\$ 74,050	\$ 78,141	\$ 76,001
機器設備	41,829	50,779	51,855
運輸設備	1,786	3,180	3,284
其他設備	9,177	13,342	11,927
	<u>\$ 126,842</u>	<u>\$ 145,442</u>	<u>\$ 143,067</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	5 至 50 年
機器設備	5 至 10 年
運輸設備	5 年
其他設備	2 至 10 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

十四、投資性不動產

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
投資性不動產	\$ -	\$ 12,972	\$ 13,011

成本

103 年 1 月 1 日及 9 月 30 日餘額

投資性不動產

\$ 14,481

(接次頁)

(承前頁)

	<u>投資性不動產</u>
<u>累計折舊</u>	
103年1月1日餘額	(\$ 1,355)
折舊費用	(<u>115</u>)
103年9月30日餘額	(\$ <u>1,470</u>)
103年9月30日淨額	<u>\$ 13,011</u>
<u>成 本</u>	
104年1月1日餘額	\$ 14,481
處 分	(<u>14,481</u>)
104年9月30日餘額	<u>\$ -</u>
<u>累計折舊</u>	
104年1月1日餘額	(\$ 1,509)
折舊費用	(<u>77</u>)
處 分	<u>1,586</u>
104年9月30日餘額	<u>\$ -</u>
104年9月30日淨額	<u>\$ -</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

主 建 物 5 至 50 年

合併公司為活化資產經濟效益，於104年8月將閒置之廠房出售予非關係人，處分價款29,000仟元，款項業已全數收回，處分利益15,557仟元（包含於其他利益及損失）。

十五、預付租賃款

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
流動(包含於其他流動資產)	\$ <u>57</u>	\$ <u>57</u>	\$ <u>54</u>
非 流 動	\$ <u>2,321</u>	\$ <u>2,366</u>	\$ <u>2,275</u>

上述預付租賃款均係屬位於中國大陸之土地使用權。

合併公司設定質押作為借款擔保之長期預付租賃款金額，請參閱附註二六。

十六、短期銀行借款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
擔保借款(一)	\$ 42,898	\$ 39,222	\$ 75,590
應收帳款融資借款(二)	6,001	27,773	35,660
銀行信用狀借款(一)	8,265	20,583	46,753
	<u>\$ 57,164</u>	<u>\$ 87,578</u>	<u>\$ 158,003</u>

(一) 銀行週轉性借款之利率於 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.33%~3.01%、2.19%~6.22%及 2.48%~6.22%。

(二) 應收帳款融資係以合併公司部分應收帳款擔保(參閱附註二六)，截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 4.74%、4.75%及 4.75%。

十七、應付公司債

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
國內私募有擔保可轉換公司債	<u>\$ 204,795</u>	<u>\$ 230,135</u>	<u>\$ 228,837</u>

截至 104 年 9 月 30 日止，國內私募有擔保可轉換公司債，已有面額 30,000 仟元之公司債轉換為本公司普通股 2,127 仟股。

有關國內私募有擔保可轉換公司債應募人相關資訊，請參閱附註二五。

十八、退職後福利計畫

104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金利益係以 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率在各期分別認列於下列各單行項目：

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
推銷費用	\$ -	\$ 12	\$ -	\$ 32
管理費用	50	35	150	106
	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 47</u>	<u>\$ 150</u>	<u>\$ 138</u>

十九、權益

(一) 發行股本

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
額定股數(仟股)	<u>65,000</u>	<u>65,000</u>	<u>65,000</u>
額定股本	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 650,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>53,394</u>	<u>51,267</u>	<u>51,267</u>
已發行股本	<u>\$ 533,942</u>	<u>\$ 512,666</u>	<u>\$ 512,666</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

上述已發行股本中包含因私募公司債轉換所產生之股份 2,127 仟股；私募普通股之權利義務與本公司已發行之普通股相同，惟依據證券交易法規定，私募之普通股於交付日起滿 3 年並補辦公開發行後，始得依證券交易法等相關規定向主管機關申請上櫃掛牌交易。

(二) 資本公積

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
股票發行溢價	\$ 8,916	\$ -	\$ -
可轉換公司債—認股權	<u>9,652</u>	<u>11,031</u>	<u>11,031</u>
	<u>\$ 18,568</u>	<u>\$ 11,031</u>	<u>\$ 11,031</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，除依法繳納營利事業所得稅及彌補以往年度虧損外，次提列 10% 為法定盈餘公積，並依法令及主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積，再就其餘額依下列方式分派之：

1. 員工紅利 10%。
2. 董監事酬勞 3%。

3. 其餘連同以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分派之。

本公司正處於成長階段，基於資本支出、業務擴充需要及健全財務規劃以求永續發展，本公司股利政策將依本公司未來之資本支出預算及資金需求情形，分配股票股利及現金股利方式分配予股東，其中現金股利比率不得低於股票股利總額 10%，惟此項盈餘分派之種類及比率，得視當年度實際獲利及資金狀況經股東會決議。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二十之(三)員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 104 年 6 月 22 日舉行股東會決議通過 103 年度虧損待撥補案。

本公司於 103 年 6 月 25 日舉行股東會決議通過 102 年度虧損撥補案，將資本公積－股票發行溢價 3,618 仟元彌補累積虧損。

二十、淨 損

(一) 其他收益及費損淨額

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	\$ 306	\$ 7	\$ 1,863	\$ 345
不動產、廠房及設備減損損失	-	-	-	1,118
無形資產(包含於其他非流動資產)減損損失	-	2,895	-	2,895
	<u>\$ 306</u>	<u>\$ 2,902</u>	<u>\$ 1,863</u>	<u>\$ 4,358</u>

(二) 折舊及攤銷

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 4,662	\$ 4,848	\$ 14,737	\$ 16,666
投資性不動產	-	38	77	115
其他非流動資產	78	258	325	878
預付租賃款	14	13	42	40
合 計	<u>\$ 4,754</u>	<u>\$ 5,157</u>	<u>\$ 15,181</u>	<u>\$ 17,699</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,510	\$ 3,428	\$ 11,001	\$ 12,242
營業費用	1,152	1,458	3,813	4,539
	<u>\$ 4,662</u>	<u>\$ 4,886</u>	<u>\$ 14,814</u>	<u>\$ 16,781</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 92</u>	<u>\$ 271</u>	<u>\$ 367</u>	<u>\$ 918</u>

(三) 員工福利費用

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 22,854	\$ 43,612	\$ 77,907	\$ 120,356
退職後福利(附註十八)				
確定提撥計畫	2,308	2,348	6,959	6,997
確定福利計畫	(50)	(47)	(150)	(138)
	<u>25,112</u>	<u>45,913</u>	<u>84,716</u>	<u>127,215</u>
依功能別彙總				
營業成本	11,959	25,223	44,371	75,269
營業費用	13,153	20,690	40,345	51,946
	<u>\$ 25,112</u>	<u>\$ 45,913</u>	<u>\$ 84,716</u>	<u>\$ 127,215</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，惟本公司尚未配合上述法規修正員工酬勞分派政策。本公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

均為稅後純損，是以未估列應付員工紅利及董監事酬勞。年度終了後，年度合併財務報告通過發佈日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於年度合併財務報告發佈日後時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司分別於 104 年 6 月 22 日及 103 年 6 月 25 日舉行股東常會，分別決議通過不予配發 103 及 102 年度員工紅利及董監事酬勞。與 103 及 102 年度合併報告認列之員工紅利及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 外幣兌換損益

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 22,747	\$ 3,230	\$ 36,043	\$ 17,747
外幣兌換損失總額	(14,864)	(1,722)	(28,951)	(16,308)
淨 利	\$ 7,883	\$ 1,508	\$ 7,092	\$ 1,439

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 390	(\$ 305)	\$ 816	\$ 579
境外所得不可扣抵 稅額	-	-	-	47
以前年度調整	5,095	-	5,126	4
遞延所得稅				
本期產生者	713	(218)	(1,563)	(825)
認列於損益之所得稅費 用（利益）	\$ 6,198	(\$ 523)	\$ 4,379	(\$ 195)

(二) 兩稅合一相關資訊

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
本公司股東可扣抵稅額 帳戶餘額	\$ 4,593	\$ 4,593	\$ 4,455

103 及 102 年度因無可供分配盈餘，是以未有盈餘分配之稅額扣抵比率。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

(三) 所得稅核定情形

合併個體中，本公司及台灣子公司之營利事業所得稅截至 102 年度以前之申報案件皆經稅捐稽徵機關核定；大陸孫公司之營利事業所得稅截至 103 年度以前之申報案件皆經稅捐稽徵機關核定。

二二、合併每股純益(損)

用以計算合併每股純益(損)之淨益(損)及普通股加權平均股數如下：

本年度淨益(損)

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司股東之淨益(損)	\$ 7,761	(\$ 22,956)	(\$ 33,389)	(\$ 89,499)
具稀釋作用潛在普通股之影響				
可轉換公司債	<u>1,151</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 8,912</u>	<u>(\$ 22,956)</u>	<u>(\$ 33,389)</u>	<u>(\$ 89,499)</u>

股 數

單位：仟股

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股純益(損)之普通股加權平均股數	53,394	51,267	53,184	51,267
具稀釋作用潛在普通股之影響				
可轉換公司債	<u>14,894</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
用以計算合併稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>68,288</u>	<u>51,267</u>	<u>53,184</u>	<u>51,267</u>

103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日 暨 104 年 及 103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 合 併 稀 釋 每 股 純 損，因潛在普通股列入將具有反稀釋效果，故以稅後合併基本每股純損列示。

二三、處分子公司

合併公司於 104 年 6 月 25 日簽訂處分慧通國際股份有限公司之全部股權並完成此項處分，並對慧通國際股份有限公司喪失控制。

(一) 收取之對價

	104年1月1日 至9月30日
現金	<u>\$ 14,744</u>

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	104年5月31日
流動資產	
現金	\$ 1,610
應收帳款	12,101
在製品	15,100
其他應收款	7,890
預付款項及其他流動資產	445
非流動資產	
不動產、廠房及設備	860
存出保證金	1,110
流動負債	
短期銀行借款	(7,500)
應付帳款	(2,998)
其他應付款	(13,858)
其他流動負債	(16)
處分之淨資產	<u>\$ 14,744</u>

(三) 處分子公司之利益

	104年1月1日 至9月30日
收取之對價	<u>\$ 14,744</u>
減：處分之淨資產	(<u>14,744</u>)
處分利益	<u>\$ -</u>

(四) 處分子公司之淨現金流出

	104年1月1日 至9月30日
以現金收取之對價	<u>\$ 14,744</u>
減：處分之現金餘額	(<u>1,610</u>)
	<u>\$ 13,134</u>

上述處分子公司之款項，截至 104 年 9 月 30 日業已收取 1,474 仟元。

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

104 年 9 月 30 日

	<u>第 1 級</u>	<u>第 2 級</u>	<u>第 3 級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
－可轉換公司債贖回權	\$ -	\$ 21	\$ -	\$ 21

103 年 12 月 31 日

	<u>第 1 級</u>	<u>第 2 級</u>	<u>第 3 級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
－國內上市（櫃）股票	\$ 6,554	\$ -	\$ -	\$ 6,554

103 年 9 月 30 日

	<u>第 1 級</u>	<u>第 2 級</u>	<u>第 3 級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
－國內上市（櫃）股票	\$ 5,829	\$ -	\$ -	\$ 5,829
－可轉換公司債贖回權	-	48	-	48
合 計	<u>\$ 5,829</u>	<u>\$ 48</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,877</u>

104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

<u>金 融 工 具 類 別</u>	<u>評 價 技 術 及 輸 入 值</u>
國內私募可轉換公司債	係假設所採用之折現率以證券櫃臺買賣中心公開報價之2年及5年期公債殖利率報價按插補法計算。

(二) 金融工具之種類

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 547,046	\$ 616,348	\$ 691,104
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	21	6,554	5,877
備供出售金融資產(註2)	-	-	2,000
存出保證金	3,255	4,641	5,072
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	362,033	516,475	615,428
存入保證金	-	500	7

註1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、受限制資產（包含於預付款項及其他流動資產）及其他金融資產—非流動等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：係分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期銀行借款、應付帳款、其他應付款及應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、借款及可轉換公司債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司之子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 80.55% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成

本金額中約有 83.49% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含於合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目。）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註二七。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣及人民幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括外部放款／借款及合併公司內部對國外營運機構之放款／借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨損增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

		美 元 之 影 響 (i)	
		104年1月1日	103年1月1日
		至9月30日	至9月30日
損	益	\$ 2,258	\$ 693

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融負債	\$ 255,958	\$ 269,940	\$ 299,450
具現金流量利率風險			
－金融資產	340,175	303,420	344,718
－金融負債	6,001	47,773	87,390

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損減少 2,506 仟元，主因為合併公司之變動利率借款與變動利率之放款及應收款之現金流量利率風險之暴險。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損減少 1,930 仟元，主因為合併公司之變動利率借款及放款及應收款之現金流量利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格曝險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲 1%，103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨損將因透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值之變動減少 58 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由管理當局複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司之信用風險主要集中於合併公司二主要客戶，截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 52.86%、56.36% 及 57.83%。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至104年9月30日暨103年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

104年9月30日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	-	\$ 26,156	\$ 57,736	\$ 7,691
浮動利率工具	4.74	6,005	-	-
固定利率工具	2.35~3.01	69	39,786	11,563
		<u>\$ 32,230</u>	<u>\$ 97,522</u>	<u>\$ 19,254</u>

103年12月31日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	-	\$ 105,388	\$ 77,048	\$ 4,719
浮動利率工具	4.75~6.22	15,662	19,984	12,694
固定利率工具	2.19~2.75	15,522	15,224	9,243
		<u>\$ 136,572</u>	<u>\$ 112,256</u>	<u>\$ 26,656</u>

103年9月30日

非衍生金融負債	加權平均有效利率(%)	要求即付或		
		短於1個月	1至3個月	3個月至1年
無附息負債	-	\$ 101,783	\$ 103,000	\$ 11,831
浮動利率工具	4.75~6.22	29,864	38,292	20,467
固定利率工具	2.48~2.91	<u>7,862</u>	<u>28,862</u>	<u>34,374</u>
		<u>\$ 139,509</u>	<u>\$ 170,154</u>	<u>\$ 66,672</u>

在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束後1年內依照借款協議中規定之清償時程表償還，屆時該等本金及利息現金流出金額總計為57,423仟元。

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 57,164	\$ 87,578	\$ 158,003
— 未動用金額	<u>95,011</u>	<u>97,372</u>	<u>93,897</u>
	<u>\$ 152,175</u>	<u>\$ 184,950</u>	<u>\$ 251,900</u>

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業收入

帳列項目	關係人類別	104年7月1日	103年7月1日	104年1月1日	103年1月1日
		至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
銷貨收入	具重大影響之投資者	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 686</u>

(二) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
其他應付款	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,327</u>	<u>\$ 1,373</u>

(三) 其他

帳列項目	關係人類別	104年7月1日	103年7月1日	104年1月1日	103年1月1日
		至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
其他營業成本	實質關係人	\$ -	\$ 1,124	\$ 1,627	\$ 2,883
營業費用	本公司與該公司董事長相同	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 57

帳列項目	關係人類別	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
存出保證金	實質關係人	\$ -	\$ 74	\$ 74
暫付款(包含於其他流動資產)	實質關係人	\$ -	\$ -	\$ 595

合併公司與關係人間之交易價格及貨款收付條件，均與非關係人無明顯差異。合併公司與關係人間租賃契約，係參考市場行情議定租金，並依一般授信期間進行支付。

對關係人之進貨價格與非關係人約當，貨款收取條件係按一般授信條件交付。

(四) 私募可轉換公司債

本公司於102年度發行私募可轉換公司債240,000仟元，應募人為本公司之實質關係人。104年及103年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日分別認列私募可轉換公司債對關係人發生之利息費用為1,151仟元、1,286仟元、3,474仟元及3,830仟元。私募可轉換公司債發行之相關資訊，請參閱附註十七。

(五) 對主要管理階層之獎酬

104年及103年1月1日至9月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	104年7月1日	103年7月1日	104年1月1日	103年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
短期員工福利	\$ 2,617	\$ 2,430	\$ 5,953	\$ 8,984
退職後福利	76	110	245	419
	<u>\$ 2,693</u>	<u>\$ 2,540</u>	<u>\$ 6,198</u>	<u>\$ 9,403</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行融資背書保證、短期銀行借款額度、可轉換公司債及開立遠期信用狀之擔保品：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
銀行備償專戶（包含於其他 流動資產及其他金融資產 —非流動）	\$ 193,090	\$ 212,187	\$ 218,493
應收帳款淨額	7,501	34,716	44,575
不動產、廠房及設備	-	-	40,293
預付租賃款	-	-	2,329
	<u>\$ 200,591</u>	<u>\$ 246,903</u>	<u>\$ 305,690</u>

二七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

104年9月30日

<u>外幣資產</u>	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	7,176		32.87			\$	235,875
				(美元：新台幣)				
美 元		7,310		6.3691				240,280
				(美元：人民幣)				
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之關聯企業								
美 元		177		32.87				5,827
				(美元：新台幣)				
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		3,031		32.87				99,629
				(美元：新台幣)				
美 元		4,585		6.3691				150,709
				(美元：人民幣)				

103年12月31日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 5,655	31.65 (美元：新台幣)	\$ 178,981
美元	8,076	6.1238 (美元：人民幣)	255,605
<u>非貨幣性項目</u>			
採權益法之關聯企業			
美元	356	31.65 (美元：新台幣)	11,256
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	9,811	31.65 (美元：新台幣)	310,518
美元	4,167	6.1238 (美元：人民幣)	131,886

103年9月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 7,078	30.420 (美元：新台幣)	\$ 215,313
美元	9,793	6.1525 (美元：人民幣)	297,903
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	5,802	30.420 (美元：新台幣)	176,497
美元	8,791	6.1525 (美元：人民幣)	267,422

合併公司主要承擔美元及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	104年7月1日至9月30日		103年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換利益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益
新台幣	1 (新台幣:新台幣)	\$ 4,353	1 (新台幣:新台幣)	\$ 1,571
人民幣	5.0933 (人民幣:新台幣)	3,530	4.9034 (人民幣:新台幣)	(63)
		<u>\$ 7,883</u>		<u>\$ 1,508</u>

功能性貨幣	104年1月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換利益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益
新台幣	1 (新台幣:新台幣)	\$ 2,691	1 (新台幣:新台幣)	\$ 2,770
人民幣	5.0933 (人民幣:新台幣)	4,401	4.9034 (人民幣:新台幣)	(1,331)
		<u>\$ 7,092</u>		<u>\$ 1,439</u>

二八、重大承諾事項及或有事項

(一) 本公司於 104 年 9 月 30 日為淮安振維，向銀行融資之背書保證額度為 49,305 仟元。截至 104 年 9 月 30 日止，該背書保證額度實際動支金額 6,001 仟元。

(二) 孫公司淮安振維電子有限公司（以下稱淮安振維）為配合中國地方政府機構－江蘇漣水經濟開發區管理委員會之發展策略，接受中國地方政府徵收廠房建築物及其附屬土地使用權。新廠區之土地使用權由江蘇漣水經濟開發區管理委員會提供，淮安振維將依照協議規定建造新廠房及搬遷相關設備。

因新廠區建設方案尚未定案且須報經漣水縣規劃局核准後方可建設，故尚無法估計未來新建廠房建築物之總成本。惟淮安振維管理當局認為，此次中國地方政府機構徵收之補助款人民幣 33,586 仟元及搬遷補助款人民幣 13,303 仟元已考慮淮安振維現有廠房建築物之殘值、未來新建廠房建築物及搬遷成本，對該公司應無重大之影響。淮安振維分別於 103 年 4 月及 104 年 7 月收到開發區土地徵收補助款共人民幣 16,000 仟元，折合新台幣 82,675 仟元（帳列長期遞延收入）。

(三) 合併公司採權益法之被投資公司 PricePlay.com Inc.於 103 年 1 月至 4 月間分別對侵害其專利 US8050982 及 US8494917 之四家公司提起侵權之訴，該訴訟分別於美國 Delaware 及 California 區域法院進行審理。其中 Delaware 區域法院於 104 年 3 月間針對部分案件作出其所持有之前述兩項專利係屬無效之判決，PricePlay.com Inc.於 104

年3月間已針對此判決向聯邦巡迴法庭提起上訴。另，PricePlay.com Inc.分別於104年4月及5月間與部分案件（原屬California區域法院受審之案件）相對人協議移審美國聯邦上訴巡迴法庭。本公司管理當局參酌律師意見後認為，在做出最後判決前，訴訟最終結果尚難以判斷，惟PricePlay.com Inc.於各訴訟中係屬原告，預計不致產生重大或有損失，對其財務狀況不致有重大影響。

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表七。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期

未投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表一、二、四、六及七。

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三十、部門資訊

本公司及其子公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於提供之產品種類。本公司及其子公司之應報導部門為電子線材部門及網路通訊部門。

本公司及其子公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 失	
	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
電子線材部門	\$ 289,877	\$ 537,293	(\$ 25,843)	(\$ 50,258)
網路通訊部門	105,078	118,246	(16,459)	(52,722)
合 計	<u>\$ 394,955</u>	<u>\$ 655,539</u>	(42,302)	(102,980)
利息收入			383	318
利息費用			(5,225)	(7,185)
外幣兌換淨益			7,092	1,439
採權益法之關聯企業及 合資損益之份額			(5,609)	-
其 他			<u>15,221</u>	(<u>3,492</u>)
稅前淨損			<u>(\$ 30,440)</u>	<u>(\$ 111,900)</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。

部門損失係指電子線材及網路通訊部門所產生之損失，不包含利息收入、利息費用、外幣兌換淨益、採權益法之關聯企業及合資損益之份額、其他及所得稅。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

振維電子股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額(註1)	資金貸與總限額(註2)	備註
													名稱	價值			
0	振維電子股份有限公司	慧通國際股份有限公司(註3)	其他應收款	否	\$ 20,000	\$ 12,500	\$ 12,500	3%	有短期融通資金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	股權買方開立之本票	\$ 12,500	\$ 128,115	\$ 128,115	
1	Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	9,495	-	-	2.1%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	42,515	42,515	
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	31,650	-	-	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	42,515	42,515	
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	9,750	-	-	3.1%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	42,515	42,515	
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	16,435	16,435	16,435	2.5%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	42,515	42,515	
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	32,500	19,722	19,722	2.5%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	42,515	42,515	
2	振維電子(吳江)有限公司	淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	9,310	8,784	8,784	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	51,039	51,039	
		振維電子(深圳)有限公司	其他應收款—關係人	是	10,345	10,334	10,334	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	51,039	51,039	
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	31,034	31,003	31,003	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	51,039	51,039	
3	淮安振維電子有限公司	振維電子(深圳)有限公司	其他應收款—關係人	是	7,759	-	-	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	-	-	
4	遠陞軟體科技股份有限公司	慧通國際股份有限公司(註3)	其他應收款	否	3,000	-	-	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	6,373	6,373	
		慧通國際股份有限公司(註3)	其他應收款	否	3,000	-	-	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	6,373	6,373	
		創泓科技股份有限公司	其他應收款—關係人	是	2,900	2,900	2,900	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	6,373	6,373	
5	Pors Wiring Co., Ltd.	淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	16,435	16,435	16,435	2.7%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	115,075	115,075	
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	44,310	-	-	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	115,075	115,075	
		振維電子(深圳)有限公司	其他應收款—關係人	是	16,435	16,435	16,435	3.1%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	115,075	115,075	
		淮安振維電子有限公司	其他應收款—關係人	是	23,009	23,009	23,009	2.5%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	-	-	115,075	115,075	

註 1：除母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間之資金融通外，母公司及子公司對單一公司資金融通不得超過最近期財務報表淨值百分之四十。母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間之資金融通，對單一公司資金融通不得超過最近期財務報表淨值百分之百。

註 2：除母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間之資金融通外，母公司及子公司對外資金融通總額最高不得超過最近期財務報表淨值百分之四十。母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間之資金融通，對外資金融通總額最高不得超過最近期財務報表淨值百分之百。

註 3：慧通國際股份有限公司於 104 年 1 月 1 日至 104 年 6 月 24 日止，為本公司直接持有普通股股權超過 90% 之子公司，於 104 年 6 月 25 日本公司出售對該公司之所有股權。

註 4：上表列示之實際動支金額除慧通國際股份有限公司外，於編製合併財務報表時，業已全部消除。

振維電子股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 之限額(註1)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率	背書保證 最高限額 (註2)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對 大陸地區 背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	振維電子股份有限 公司	淮安振維電子有限公司	孫公司	\$ 256,230	\$ 48,750	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 256,230	Y	N	Y	
		淮安振維電子有限公司	孫公司	256,230	49,305	49,305	6,001	-	15.39	256,230	Y	N	Y	
		慧通國際股份有限公司 (註3)	-	-	20,000	-	-	-	-	-	N	N	N	

註 1：對直接持有及間接持有 100%之孫公司，對單一公司背書保證不得超過最近期財務報表淨值 80%；對直接持有普通股股權超過 90%之子公司，對單一公司背書保證不得超過最近期財務報表淨值百分之十。

註 2：對直接持有及間接持有 100%之孫公司，對外背書保證總額最高不得超過最近期財務報表淨值 80%；對直接持有普通股股權超過 90%之子公司，對其背書保證不得超過最近期財務報表淨值百分之十。

註 3：慧通國際股份有限公司於 104 年 1 月 1 日至 104 年 6 月 24 日止，為本公司直接持有普通股股權超過 90%之子公司，於 104 年 6 月 25 日本公司出售對該公司之所有股權。

振維電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 104 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	有價證券發行人與該公司之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比率%	股權淨值	
振維電子股份有限公司	股票 明騰薄膜股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產 —非流動	400,000	\$ -	2.00	\$ -	註

註：因於活絡市場無市場報價且公允價值無法可靠衡量，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量。

振維電子股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)帳款之比率	
振維電子股份有限公司	淮安振維電子有限公司	孫公司	進貨	\$ 150,630	77.68 %	30天	\$ -	—	(\$ 50,279)	(76.55%)	
淮安振維電子有限公司	振維電子股份有限公司	本公司	銷貨	(150,630)	(63.14 %)	30天	-	—	50,279	54.41%	

註：上表列示之交易於編製合併財務報表時，業已全數消除。

振維電子股份有限公司及子公司
被投資公司資訊
民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 投 資 損 益 (註 1)	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額			
振維電子股份有限公司	Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	Ellen L. Skelton Building, Fishers Lane, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	各類訊號線製造銷售及投資控股	\$ 330,897	\$ 346,177	9,000,000	100.00	\$ 42,515	(\$ 21,911)	(\$ 21,911)	子公司
	Pors Wiring Co., Ltd.	Ellen L. Skelton Building, Fishers Lane, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	投資控股	150,322	135,049	4,219,000	100.00	115,075	3,067	3,067	子公司
	慧通國際股份有限公司(註2)	台北市內湖區新湖一段 139 號 4 樓	網通設備架設	-	33,030	-	-	-	(11,974)	(10,787)	-
	遠陞軟體科技股份有限公司	台北市內湖區內湖路一段 118 號 7 樓	行動裝置軟體開發及服務	40,000	40,000	4,000,000	100.00	15,932	(5,881)	(5,881)	子公司
	創泓科技股份有限公司	台北市內湖路一段 322 號 6 樓	資安設備買賣及服務	15,000	-	1,500,000	60.00	15,093	(608)	(365)	子公司
遠陞軟體科技股份有限公司	Priceplay.com Inc.	113 Barksdale Professional Center, Newark, DE 19711	IC 及軟體設計	27,187	27,187	45,000	30.00	5,827	(18,697)	(5,609)	關聯企業

註 1：被投資公司之財務報表係經會計師核閱。

註 2：業已於 104 年 6 月 25 日將其處分，並喪失控制力。

註 3：除採權益法之投資 Priceplay.com Inc.外，轉投資公司間投資損益、投資公司長期股權投資和被投資公司間股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數消除。

振維電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	期 自 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本期匯出或收回投資金額		期 自 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資損益(註3)	期末投資帳面價值(註3)	截至本期止已匯回台灣之投資收益(註1)	備註
					匯出	收回						
淮安振維電子有限公司	各類訊號線製造銷售	\$ 230,090 仟元 7,000 仟美元	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	\$ 230,090 仟元 7,000 仟美元	\$ -	\$ -	\$ 230,090 仟元 7,000 仟美元	100.00	(\$ 25,161 仟元) (4,940 仟人民幣)	(\$ 17,134 仟元) (3,316 仟人民幣)	\$ -	
振維電子(吳江)有限公司(註4)	各類訊號線及 CCFL 組裝製造銷售	88,749 仟元 2,700 仟美元	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	82,175 仟元 2,500 仟美元	-	-	82,175 仟元 2,500 仟美元	100.00	(317 仟元) (62 仟人民幣)	51,039 仟元 9,878 仟人民幣	-	
振維電子(深圳)有限公司	各類訊號線製造銷售	69,027 仟元 2,100 仟美元	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	32,870 仟元 1,000 仟美元	-	-	32,870 仟元 1,000 仟美元	100.00	381 仟元 75 仟人民幣	7,123 仟元 1,379 仟人民幣	-	

期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註1及2)	經濟部投審會核准投資金額(註1)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$364,857 (11,100 仟美元)	\$407,588 (12,400 仟美元)	\$198,210 (註6)

註 1：除本期認列投資損益係以 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均匯率計算及盈餘匯回係以歷史匯率計算外，餘係以 104 年 9 月底之匯率計算。

註 2：差異金額係出售信豐振維電子有限公司股權，退回投資款已全數匯回 Jhen Vei Enterprise Co.,Ltd。

註 3：被投資公司之財務報表係經會計師核閱。

註 4：截至 104 年 9 月 30 日止，業已進入清算程序。

註 5：與大陸轉投資公司發生之重大交易事項，請參閱附註二九、附表一、二、四、六～七。

註 6：本公司原申請赴大陸地區投資時累計匯出金額並未超過限額，後係因虧損而造成淨值減少，致累計匯出金額超過此限額。

註 7：轉投資公司間投資損益、投資公司長期股權投資和被投資公司間股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

振維電子股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註1)	交易往來情形		佔合併總營收或總資產之比率	
				科目	金額		
0	振維電子股份有限公司	淮安振維電子有限公司	1	進貨	\$ 150,630	與非關係人無明顯差異	38
		淮安振維電子有限公司	1	其他應收款—關係人	24,351	與非關係人無明顯差異	3
		淮安振維電子有限公司	1	應付帳款—關係人	50,279	與非關係人無明顯差異	6
		慧通國際股份有限公司(註2)	1	其他收入	669	依市場行情議定報酬	-
		創泓科技股份有限公司	1	其他收入	315	依市場行情議定報酬	-
1	淮安振維電子有限公司	創泓科技股份有限公司	1	其他應收款—關係人	633	與非關係人無明顯差異	-
		振維電子(吳江)有限公司	2	其他應付款—關係人	39,787	與非關係人無明顯差異	5
		Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	2	利息費用	1,085	依市場行情議定報酬	-
		Jhen Vei Enterprise Co., Ltd.	2	其他應付款—關係人	36,649	與非關係人無明顯差異	5
		Pors Wiring Co., Ltd.	2	利息費用	969	依市場行情議定報酬	-
2	振維電子(深圳)有限公司	Pors Wiring Co., Ltd.	2	其他應付款—關係人	39,682	與非關係人無明顯差異	5
		振維電子(吳江)有限公司	2	其他應付款—關係人	10,334	與非關係人無明顯差異	1
3	遠陞軟體科技股份有限公司	Pors Wiring Co., Ltd.	2	其他應付款—關係人	16,444	與非關係人無明顯差異	2
		慧通國際股份有限公司(註2)	2	利息收入	47	依市場行情議定報酬	-
		創泓科技股份有限公司	2	其他應收款—關係人	2,917	與非關係人無明顯差異	-

註1：1代表母公司對子公司、2代表子公司對子公司、3代表子公司對母公司。

註2：業已於104年6月25日將其處分，並喪失控制力。

註3：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。